

新（R3. 10. 15 適用版）	現 行
※変更箇所のみ抜粋	※変更箇所のみ抜粋
建築関係設計業務委託共通仕様書（令和3年10月15日）	建築・設備設計業務委託共通仕様書（令和3年4月1日）
第1章 総 則	第1章 総 則
1. 1 適用 1. 本共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、福島県土木部が所掌する 建築関係 設計業務（建築意匠、建築構造、電気設備、機械設備の設計業務及び積算業務をいうものとし、以下「設計業務」という。）の委託に適用する。 2. ～3.（省略）	1. 1 適用 1. 本共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、福島県土木部が所掌する 建築・設備 設計業務（建築意匠、建築構造、電気設備、機械設備の設計業務及び積算業務をいうものとし、以下「設計業務」という。）の委託に適用する。 2. ～3.（省略）
1. 2 用語の定義 共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。 1. ～20.（省略） 21. <u>「書面」とは、発行年月日及び氏名が記載された文書をいう。</u> 22.（省略） 23. 「打合せ」とは、設計業務を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督員が面談等により、業務の方針、条件等の疑義を 正す ことをいう。 24. ～26.（省略）	1. 2 用語の定義 共通仕様書に使用する用語の定義は、次の各項に定めるところによる。 1. ～20.（省略） 21. <u>「書面」とは、手書き、ワープロ等により、伝える内容を紙に記したものをいい、発効年月日を記載し、記名したものを有効とする。緊急を要する場合は、電子メール、ファクシミリ等により伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。</u> 22.（省略） 23. 「打合せ」とは、設計業務を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督員が面談等により、業務の方針、条件等の疑義を ただす ことをいう。 24. ～26.（省略）
第2章 設計業務の範囲	第2章 設計業務の範囲
2. 1 設計業務の範囲 設計業務は、一般業務及び追加業務とし、内容及び範囲は次による。 1. 一般業務の内容は、平成31年国土交通省告示第98号（以下「告示」という。）別添一第1項に 掲げる ものとし、範囲は特記による。 2.（省略）	2. 1 設計業務の範囲 設計業務は、一般業務及び追加業務とし、内容及び範囲は次による。 1. 一般業務の内容は、平成31年国土交通省告示第98号（以下「告示」という。）別添一第1項に 掲げる ものとし、範囲は特記による。 2.（省略）
第3章 業務の実施	第3章 業務の実施
3. 1 業務の着手 受注者は、 設計 仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後14日以内に設計業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは、管理技術者が設計業務の実施のため監督員との打合せを開始することをいう。	3. 1 業務の着手 受注者は、 特記 仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後14日以内に設計業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは、管理技術者が設計業務の実施のため監督員との打合せを開始することをいう。
3. 3 適用基準等	3. 3 適用基準等

新（R3.10.15 適用版）	現 行
<p>1. 受注者は、業務の実施に当たっては、次の各号の基準及び特記仕様書に定める基準等（以下「適用基準等」という。）に基づき行うものとする。</p> <p>（1）<u>建築関係</u>工事共通仕様書</p> <p>（2）～（3）（省略）</p> <p>（4）<u>建築関係</u>工事特記仕様書</p> <p>（5）～（7）（省略）</p> <p>2. ～3.（省略）</p> <p>3. 4 提出書類</p> <p>1.（省略）</p> <p><u>2. 共通仕様書において書面により行わなければならないこととされている指示、請求、通知、報告、承諾、協議及び提出については、電子メール等の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。</u></p> <p><u>3.</u> 受注者が発注者に提出する書類で様式及び部数が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者又は監督員がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。</p> <p><u>4.</u> 受注者は、業務完了時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務完了後速やかに公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に基づき「業務カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に、（一社）公共建築協会発行の「業務カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。</p> <p>3. 1 0 再委託等</p> <p>1. ～3.（省略）</p> <p>4. 受注者は、設計業務の一部を再委託する場合においては、当該再委託内容を記した書面により行い、再委託者との関係を明確にしなければならない。</p> <p> なお、再委託者は、福島県<u>建設</u>工事等請負有資格業者名簿に<u>登録された有資格業者</u>である場合は、入札参加資格制限の期間中であってはならない。</p> <p>5. ～7.（省略）</p> <p>3. 1 4 貸与品等</p> <p>1. 業務の実施に当たり、貸与又は支給する<u>図面</u>、適用基準及びその他必要な物品等（以下「貸与品等」という。）は、特記による。</p> <p>2. ～4.（省略）</p> <p>3. 3 0 検査</p> <p>1. ～4.（省略）</p> <p>5. 検査職員は、監督員及び管理技術者の立会のうえ、契約図書に基づき次の各号に<u>掲げる</u>検査を行うものとする。</p> <p>（1）～（2）（省略）</p> <p>3. 3 1 部分使用</p> <p>1. 発注者は、次の各号に<u>掲げる</u>場合において、契約書第35条の規定に基づき、受注者に対して成果物の一部の使用を請求することができるものとする。</p> <p>（1）～（2）（省略）</p> <p>2. ～4.（省略）</p>	<p>1. 受注者は、業務の実施に当たっては、次の各号の基準及び特記仕様書に定める基準等（以下「適用基準等」という。）に基づき行うものとする。</p> <p>（1）<u>建築・設備</u>工事共通仕様書</p> <p>（2）～（3）（省略）</p> <p>（4）<u>建築・設備</u>工事特記仕様書</p> <p>（5）～（7）（省略）</p> <p>2. ～3.（省略）</p> <p>3. 4 提出書類</p> <p>1.（省略）</p> <hr/> <p><u>2.</u> 受注者が発注者に提出する書類で様式及び部数が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者又は監督員がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。</p> <p><u>3.</u> 受注者は、業務完了時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務完了後速やかに公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に基づき「業務カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に、（一社）公共建築協会発行の「業務カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。</p> <p>3. 1 0 再委託等</p> <p>1. ～3.（省略）</p> <p>4. 受注者は、設計業務の一部を再委託する場合においては、当該再委託内容を記した書面により行い、再委託者との関係を明確にしなければならない。</p> <p> なお、再委託者は、福島県____工事等請負有資格業者名簿_____である場合は、入札参加資格制限の期間中であってはならない。</p> <p>5. ～7.（省略）</p> <p>3. 1 4 貸与品等</p> <p>1. 業務の実施に当たり、貸与又は支給する<u>図書</u>、適用基準及びその他必要な物品等（以下「貸与品等」という。）は、特記による。</p> <p>2. ～4.（省略）</p> <p>3. 3 0 検査</p> <p>1. ～4.（省略）</p> <p>5. 検査職員は、監督員及び管理技術者の立会のうえ、契約図書に基づき次の各号に<u>掲げる</u>検査を行うものとする。</p> <p>（1）～（2）（省略）</p> <p>3. 3 1 部分使用</p> <p>1. 発注者は、次の各号に<u>掲げる</u>場合において、契約書第35条の規定に基づき、受注者に対して成果物の一部の使用を請求することができるものとする。</p> <p>（1）～（2）（省略）</p> <p>2. ～4.（省略）</p>

新（R3. 10. 15 適用版）	現 行
<p style="text-align: center;">第 4 章 その他</p> <p>4. 2 設計、計画図及び工事費算出書に採用する材料、製品等 受注者は、設計、計画及び工事費算出書に採用する材料、製品等は、原則として JIS 及び JAS の規格品とし一般市場流通品とする。ただし、これにより難い場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を受けなければならない。</p> <p>4. 6 景観シミュレーション用透視図 景観シミュレーション用透視図作成については「建築物景観シミュレーション用透視図作成特記仕様書」に定めるところによる。</p>	<p style="text-align: center;">第 4 章 その他</p> <p>4. 2 設計、計画図及び工事費算出書に採用する材料、製品等 受注者は、設計、計画及び工事費算出書に採用する材料、製品等は、原則として JIS 及び JAS の規格品とし一般市場流通品とする。ただし、これによりがたい場合は、あらかじめ監督員と協議し、承諾を受けなければならない。</p> <p>4. 6 景観シュミュレーション用透視図 景観シュミュレーション用透視図作成については「建築物景観シュミュレーション用透視図作成特記仕様書」に定めるところによる。</p>